

県関係各課食育関連事業の実施状況(平成23～平成26年度)

資料4-2

【重点施策1:食育を通じた健康づくり】

プラン1 生涯を通じた健康づくり    プラン2 健全な食生活の実現

事業名	担当課名	事業目的・概要(23～H26)	対象者(該当するところに○)					平成23年度の実績	H23当初予算額(千円)	平成24年度の実績	H24当初予算額(千円)	平成25年度の実績	H25当初予算額(千円)	平成26年度の実績(見込み)	H26当初予算額(千円)	
			乳幼児期	学童期	思春期	青年期	壮年期									高齢期
			ジュニア期	シニア期												
1 みやぎ21健康プラン推進事業	健康推進課	少子高齢社会を健康で活力あるものとし、県民の健康寿命の延伸を図るため、「みやぎ21健康プラン」(第2次みやぎ21健康プラン)の進行管理を行うとともに、県民健康づくり運動の気運醸成及び健康づくりを支援する環境整備を図る。							1 みやぎ21健康プラン評価ワーキングの開催(1回/県民健康・栄養調査データの活用やみやぎ21健康プラン最終評価等) 2 市町村増進計画策定及び健康づくり事業推進への支援(32市町村, 延べ41回) 3 メタボリックシンドローム予防ナビ運営(アクセス件数9,940件) 4 みやぎ21健康プラン分野別普及推進事業(58回, 3,994人)	2254	1 みやぎ21健康プラン推進協議会の開催(3回) 2 みやぎ21健康プラン評価ワーキング(1回/みやぎ21健康プラン最終報告(案)等) 3 みやぎ21健康プラン見直しに係る専門家等ヒアリングの実施 4 市町村増進計画策定及び健康づくり事業推進への支援(30市町村, 延べ65回) 5 みやぎ21健康プラン分野別普及推進事業(67回, 4,091人)	1911	1 みやぎ21健康プラン推進協議会の開催(2回) 2 みやぎ21健康プラン評価委員会(有識者ワーキング)の開催(2回) 3 地域・職域連携推進部会の開催(6部会予定) 4 市町村増進計画策定への支援(10市町, 延べ33回) 5 県民健康調査の実施(対象者2,632人, 回答者2,443人(協力率92.8%))	2541	3415	
2 メタボリックシンドローム対策戦略事業	健康推進課	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合が平成20年度から5年連続全国ワースト2位であり、今後の生活習慣病の重症化が懸念される。県民のメタボ予防の関心を高め、県民総ぐるみで全体の底上げとメタボワーストからの脱却を図る。						※震災により事業休止	2415	1 脱メタボキャンペーン事業 ①メタボリックシンドローム改善標語の募集(10作品) ②メタボ予防学習会の実施(12校・施設, 延べ805人) ③メタボ予防に関する啓発・普及媒体の作成 ④親子でメタボ予防イベント(1回, 440人) ⑤階段利用キャンペーン(ポスター, 階段ステッカーの配付等) 2 メタボリックシンドローム予防ナビ運営(アクセス件数125,402件)	2491	1 メタボ予防プロジェクト ①栄養・食生活分野(13回, 延べ932人) ②身体活動・運動分野(13回, 延べ606人) ③たばこ分野(2回, 延べ1,097人) 2 塩eco(エコ)キャンペーン(11回, 2,698人) 3 みやぎの朝ご飯プロジェクト(アクセス件数60,766件) 4 親子でメタボ予防イベント(2回, 677人) 5 メタボリックシンドローム予防ナビ運営(アクセス件数4,125件)	5246	5566		
3 歯科保健事業	健康推進課	県民一人一人がその健康状態やライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりができるよう支援し、乳幼児のむし歯減少及び8020運動の達成など県民の歯科保健水準の向上を図る。						1 歯科保健推進協議会の開催(1回) 2 8020運動推進特別事業 ①乳幼児むし歯予防総合教室(2回, 67人) ②小・中学生体験歯磨き教室(20回, 524人) ③要介護者・障がい児(者)の口腔ケア研修会(3回, 190人) 3 歯科保健対策総合強化事業 ①4・5歳児むし歯総合対策強化事業(3回, 138人) ②口腔機能育成者資質向上事業(2回, 66人) ③市町村成人歯科保健健診モデル事業(1町, 51人)	23266	1 歯科保健推進協議会の開催(1回) 2 8020運動推進特別事業 ①乳幼児むし歯予防総合教室(4回, 198人) ②小・中学生体験歯磨き教室(15回, 448人) ③要介護者・障がい児(者)の口腔ケア研修会(3回, 247人) 3 歯科保健対策総合強化事業 ①4・5歳児むし歯総合対策強化事業(3回, 138人) ②口腔機能育成者資質向上事業(2回, 66人) ③市町村成人歯科保健健診モデル事業(1町, 51人)	20025	1 歯科保健推進事業 ①歯科保健推進協議会の開催(2回) ②フッ化物洗口導入モデル事業 ・市町村関係職員説明会(5回, 140人) ・施設職員・保護者説明会 ・導入経費への補助(4市町) ③障がい児(者)施設歯科健診・口腔ケア指導モデル事業(7施設)等 2 8020運動推進特別事業 ①乳幼児むし歯予防総合教室(2回, 52人) ②小・中学生体験歯磨き教室(4回, 155人) ③教育教材作成 ④要介護者・障がい児(者)の口腔ケア研修会(5回) 3 在宅歯科医療連携室整備事業	14034	13106		
4 地域栄養管理対策事業	健康推進課	栄養成分表示の活用方法を伝え、第2次みやぎ21健康プランの目標値改善につなげるとともに、製造販売業者等に対し栄養表示の適正化を図る。						1 地域栄養管理事業 市町村への支援(講話・担当者会議)(37回, 349人) 2 食品表示の適正化に関する指導等 ①普及啓発(1回, 23人) ②相談(37件) ③監視指導(7件)	624	1 地域栄養管理事業 市町村への支援(講話・担当者会議)(63回, 571人) 2 食品表示の適正化に関する指導等 ①普及啓発(27回, 1,703人) ②相談(60件) ③監視指導(10件)	451	1 地域栄養管理事業 市町村への支援(講話・担当者会議)(64回, 1,102人) 2 食品表示の適正化に関する指導等 ①普及啓発(9回, 694人) ②相談(32件) ③監視指導(13件)	491	463		
5 食生活改善普及事業	健康推進課	肥満やメタボリックシンドローム該当者の割合等が全国より下位にあることを踏まえ、若い世代や親子を対象に野菜摂取量の増加や適正体重の維持を目指し、具体的な食生活改善の実践方法を普及する。 1 脱メタボ！野菜をもっと食べよう普及事業 2 食生活改善地区組織への活動育成・支援						1 食生活改善普及事業 ・親子で野菜を食べよう講習会(39回 のべ1,004人参加) 2 食生活改善推進員の活動育成支援 県内各地区で、食生活改善推進員の育成支援実施  ※震災による事業中止 ・野菜をもっと食べようキャンペーン	1526	1 脱メタボ！野菜をもっと食べよう普及事業 ・野菜を食べよう講習会(75回, 1,661人参加) ・野菜を食べようキャンペーン(9回, 3,393人来場) 2 食生活改善推進員の活動育成支援 県内各地区で、食生活改善推進員の育成支援実施	1412	1 脱メタボ！野菜をもっと食べよう普及事業 ・野菜を食べよう講習会(71回, 1,750人参加) ・野菜を食べようキャンペーン(9回, 2,875人来場) 2 食生活改善推進員の活動育成支援 県内各地区で、食生活改善推進員の育成支援実施	1269	973		
6 特定給食指導事業	健康推進課	特定多数人に対して継続的に給食を提供する施設に対して、適切な栄養管理が行われるよう施設指導及び給食従事者研修を行い、県民の生活習慣病予防、健康増進、食を通じた社会環境の整備を行う。						1 特定給食施設等への個別指導・助言 2 給食施設従事者研修会 3 給食施設の食事状況調査【震災対応】 ※東日本大震災における被害状況確認のための調査を実施	606	1 特定給食施設等への行政指導(439件) 2 給食施設従事者研修会(11回, 878人参加)	575	1 特定給食施設等への行政指導(541件) 2 給食施設従事者研修会(9回, 747人参加)	524	539		
7 はやねはやおきあさごはん推奨運動	教育企画室	「はやねはやおきあさごはん」といった基本的生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施します。						1 リーフレット・ポスターの配布などの啓発活動 2 子育て応援団すこやか2011へのブース参加による啓発活動 3 県庁内関連取組の集約 4 関連事業担当班長会議の開催	非予算	1 全市町村へリーフレットの配布などの啓発活動 2 子育て応援団すこやか2012へのブース参加による啓発活動 3 県庁内関連取組の集約 4 関連事業担当班長会議の開催 5 早寝早起き朝ごはん実行委員会in宮城との連携	非予算	1 取組事例ホームページ掲載 2 全市町村へリーフレットの配布などの啓発活動 3 着ぐるみによる普及啓発 4 子育て応援団すこやか2013へのブース参加による啓発活動 5 県庁内関連取組の集約 6 早寝早起き朝ごはん実行委員会in宮城との連携	非予算	非予算		
8 基本的生活習慣定着促進事業	教育企画室	震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的生活習慣の定着促進を図ります。						1 ホームページの更新 2 総会の開催(講演会) 3 優良活動団体の表彰(小中学校等14団体を表彰) 4 会員団体の取組の紹介 5 会員団体の募集・勧誘(新規登録6件) 6 ルブル通信の発行(5回発行) 7 出前講座による啓発活動(3回)	1500	1 フォーラムの開催(総会) 2 優良活動団体の表彰(小中学校等12団体を表彰) 3 平成23年度受賞団体(14団体)の取組実践紹介パネル作成・展示 4 会員団体の取組の紹介 5 パンフレットの制作と配布(85,000部) 6 会員団体の募集・勧誘(新規登録6件) 7 ルブル通信の発行(5回) 8 紙芝居演劇上演(20回)	2620	1 総会の開催(講演会等) 2 被災地域におけるルブルフェスティバルの開催(石巻市・亘理町) 3 優良活動団体の表彰(16団体) 4 平成24年度受賞団体(12団体)の取組実践紹介パネル作成・展示 5 教材(DVD)の制作と配布(3,000枚を各小・保・小等へ発送) 6 紙芝居演劇の上演(40回) 7 啓発物品の作成と配布(クリアファイル) 8 マスメディアを活用した普及啓発(新聞の意見広告, 料理教室を開催しラジオ放送) 9 紙芝居演劇の上演(40回) 10 ルブルCMの放送 11 会員団体の募集・勧誘, 会員の自主的取組の促進(新規登録38件) 12 ルブル通信の発行(6回) 13 ルブル挑戦事業の実施	35620	46503		
9 夜間定時制高等学校夜食実施事業	スポーツ健康課	夜間定時制課程を置く高等学校で働きながら学ぶ青少年の心身の健全な発達に資するため、夜間給食を実施する。						・完全給食6校, 補食給食2校で実施	7015	・完全給食6校, 補食給食2校で実施	7930	・完全給食6校, 補食給食2校で実施	7158	8252		
10 中学校給食費	スポーツ健康課	県立中学校において、要保護及び準要保護生徒に対して学校給食費を扶助し、学校給食の推進を図る。						・完全給食1校, ミルク給食1校で実施	607	・完全給食1校, ミルク給食1校で実施	682	・完全給食1校, ミルク給食1校で実施	806	729		
11 特別支援学校給食実施事業	スポーツ健康課	県立特別支援学校において児童・生徒の心身の健全な発達に資するため学校給食を実施する。						・15校で完全給食を実施	6874	・15校で完全給食を実施	6714	・16校で完全給食を実施	6907	12674		
重点施策1 11事業			4	6	7	6	6	6	46687		44811		74596	92220		

【重点施策1:食育を通じた健康づくり】

プラン1 生涯を通じた健康づくり    プラン2 健全な食生活の実現

事業名	担当課名	成果	今後の課題
1 みやぎ21健康 プラン推進事 業	健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部会委員間の連携・協力のもと新たな取り組みを実施する等、健康づくりにあたっての関係構築を図ることができた。</li> <li>・みやぎ21健康プランの最終評価を行い、明らかになった健康課題を解決するために今後推進すべき取組の方向性を決定。「栄養・食生活」「身体活動・運動」「たばこ」を重点的に取り組む分野とする第2次みやぎ21健康プランを策定した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の健康課題や第2次みやぎ21健康プランの内容を知らない方も多いことから、様々な機会を捉えて周知啓発しながら、健康課題の解決に向け行動変容に結びつく取り組みを行っていく必要がある。</li> </ul>
2 メタボリックシ ンドローム対策戦 略事業	健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点3分野での取り組みやホームページによる情報提供等により、多くの県民に対し生活習慣の改善及び健康づくりに向けた意識や動機付けを図ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合が依然として全国下位に位置していることから、県民の気運醸成を図りながら、関係機関・団体間の情報共有・連携促進のもと、更なる県民運動として「脱メタボ」に向け一体的に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>
3 歯科保健事業	健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児とその親や児童・生徒への歯みがき指導等を通じて、歯の大切さや口腔ケアの必要性について意識を高めることができた。</li> <li>・むし歯予防効果が高いと言われているフッ化物洗口を実施する幼稚園・保育所が徐々に増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児の歯と口腔の状態については改善は見られるが、全国下位であることから、妊婦や法定健診以外の時期での対策が必要である。</li> <li>・歯科保健事業が届きにくい青年期・壮年期に対し、歯と口腔の健康維持に向けた取り組みを検討する必要がある。</li> </ul>
4 地域栄養管理 対策事業	健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23～25年度までに実施した講話・担当者会議等の参加者延べ約4,000人に対し、健康づくりに向けた栄養表示の活用について普及啓発を図った。</li> <li>・製造販売業者等からの相談に対し適切に対処するとともに、虚偽誇大な表示・広告等に対し指導等を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養成分表示の義務化にあたり、当該制度が実施となる前に製造販売業者等に対し周知徹底を図っていく必要がある。</li> </ul>
5 食生活改善普 及事業	健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23～25年度における講習会への参加者は延べ4000人を超え、多くの県民に食生活改善に向けた普及啓発を図った。</li> <li>・参加者のほとんどが野菜の大切さや1日に必要な野菜の量について理解を深め、今よりもっと野菜を食べることについて意識を高めることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食生活の改善が必要な20～40歳代の働き盛り世代や男性の参加が少なく、他団体との連携や周知の方法等について検討が必要である。</li> </ul>
6 特定給食指導 事業	健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各施設に対して、管理栄養士等の配置、利用者の栄養管理、給食運営等について指導助言を行い、改善を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校、事業所等の健康増進を目的とした施設では利用者の身体状況等に応じた食事の提供が求められている。</li> </ul>
7 はやねはやお きあさごはん推 奨運動	教育企画室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城テレビが主催する「子育て応援団すこやか」へのブース出展や、民間団体(早寝早起き朝ごはん実行委員会in宮城)と協働し、各種イベント等への参加により基本的な生活習慣の定着促進を広く県民や家庭に普及啓発した。</li> <li>・「早寝早起き朝ごはん」国民運動リーフレットの希望を取りまとめ、県内各市町村に小学1年生及びその保護者を対象にしたリーフレットを配布し、ターゲットに直接、「はやねはやおきあさごはん」の普及啓発を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も継続して取組を推進していくことが課題である。</li> </ul>
8 基本的な生活 習慣定着促進 事業	教育企画室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園・保育所・小学校・児童館等へ劇団員を派遣し、みやぎっ子ルルブル紙芝居演劇を上演することで、幼児等やその保護者へ直接ルルブルの重要性を伝えることができた。</li> <li>・みやぎっ子ルルブル推進会議総会を開催し、みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体の表彰や東北大学川島隆太教授の講演を実施したほか、新規登録会員を開拓すると共に、ルルブル推進会議登録会員に対してグッズ等による普及啓発を行った。また、ルルブルのテレビ番組やCMを制作したり、新聞の意見広告を掲載したりすることで、広く一般県民に対し基本的な生活習慣の定着促進に係る普及啓発を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は、ルルブルの認知・理解を一層向上させるにとどまらず、会員間のルルブルに関する自主的な取組を促すほか、会員間の相互のつながりを強化し社会一体となったルルブルの実践に繋がる取組を行うことが課題である。</li> </ul>
9 夜間定時制高 等学校夜食実 施事業	スポーツ健 康課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食の実施により、働きながら学ぶ生徒の健康の保持増進に資することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も事業を継続し、適切な夜間学校給食の普及充実を図る必要がある。</li> </ul>
10 中学校給食費	スポーツ健 康課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食の実施により、県立中学校の生徒の健康の保持増進に資することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も事業を継続し、適切な県立中学校の給食の普及充実を図る必要がある。</li> </ul>
11 特別支援学校 給食実施事業	スポーツ健 康課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食の実施により、特別支援学校の児童生徒の健康の保持増進に資することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も事業を継続し、適切な特別支援学校の学校給食の普及充実を図る必要がある。</li> </ul>

【重点施策2:五感を使った食育の推進】

プラン3 楽しく食べる環境づくり    プラン4 体験を通じた食育の推進

事業名	担当課名	事業目的・概要(H23～H26)	対象者(該当するところに○)					平成23年度の実績	H23当初予算額(千円)	平成24年度の実績	H24当初予算額(千円)	平成25年度の実績	H25当初予算額(千円)	平成26年度の実績(見込み)	H26当初予算額(千円)
			ジュニア期		シニア期										
			乳幼児期	学童期	思春期	青年期	壮年期								
1	環境保全米プロジェクト	仙台地方振興事務所 田植え体験、稲刈り体験等農作業体験への支援を行い、食材への理解向上を目指す。 1 田植え体験支援 2 稲刈り体験支援		○	○		○					・秋保環境保全米プロジェクト 食材への理解向上を目指し、旅館従業員、仙台市馬場小学校児童による田植え体験、稲刈り体験開催への支援 ・松島町田植え体験 食材への理解向上を目指し、旅館従業員、松島高校観光科生徒による田植え体験、稲刈り体験開催への支援	非予算	・秋保環境保全米プロジェクト 食材への理解向上を目指し、旅館従業員、仙台市馬場小学校児童による田植え体験、稲刈り体験開催への支援 ・松島町田植え体験 食材への理解向上を目指し、松島高校観光科生徒による田植え体験等開催への支援	非予算
2	黎明田畑を活用した農業体験学習	北部地方振興事務所 農業・農村に対する理解を深めるため、古川黎明中学校が取り組む農業体験等の取組を支援する。							古川黎明中学校へ田植えや稲刈りなどの農業体験や学習発表会の開催支援を行った。 1 農業体験 6回(5～11月 3学年×2回) 2 発表会 1回(3月)	非予算	古川黎明中学校に対し、米や野菜などの農業体験や学習発表会の活動支援を行った。 ・農業体験 6回(5～11月) ・発表会 1回(3月)	非予算	古川黎明中学校に対し、米や野菜などの農業体験や学習発表会の活動支援を行った。 ・農業体験 2回(5・6月) ・発表会 1回(2月)	非予算	
3	子ども農業体験学習推進事業	農業振興課 将来の農業後継者の確保育成のためには中長期的視野に立って子ども達へ職業としての農業に対する関心を醸成して行く事が重要との観点から、県内小・中学校に農業体験学習の取組を定着させる。 1 小・中学校教員を対象に実践技術を教授する「農業セミナー」の開催 2 農業体験学習モデル地区を設置し、学校・農業改良普及センター・地域住民が一体となった農業体験学習の取組を支援		○	○			※震災により休止	818 小中学校における農業体験学習の取組支援 1 小・中学校教員に対する農業セミナー開催 H24.8.7 園芸コース(開催地:名取市、参加者:20人) H24.8.8 園芸コース(名取市、参加者:17人) H24.8.9 作物コース(開催地:大崎市、参加者:17人) H24.8.9～10 豊かな体験活動研修会(開催地:加美町、参加者:8人) 2 「農業体験学習について考えるセミナー」開催 H24.12.26 自治会館(参加者:教員及び関係機関22人) 3 農業体験学習モデル校支援 大崎市立富永小学校(担当:大崎農業改良普及センター) 学校農園での大豆栽培～豆腐加工体験の一連の取組を支援	736 小中学校における農業体験学習の取組支援 1 小・中学校教員に対する農業セミナー開催 H25.8.6 作物コース(大崎市 参加者6人) H25.8.8 園芸コース(名取市 参加者20人) H25.8.9 加工コース(名取市 参加者10人) H25.8.7 豊かな体験活動研修会〔農村振興課執行委任〕(南三陸町 参加者17人) 2 農業体験学習アンケート実施 農業体験学習に取り組む小・中学校の割合 67.5% 3 農業体験学習事例集作成・配布 1,500部(県内全小・中学校及び関係機関へ配布) 4 農業体験学習モデル校支援 大崎市立富永小学校(担当:大崎農業改良普及センター)	526 小中学校における農業体験学習の取組支援(小・中学校教員に対する農業セミナー開催)  H26.8.5 作物コース(大崎市) 参加者 13人 H26.8.6 園芸コース(名取市) 参加者 14人 H26.8.7 加工コース(名取市) 参加者 16人	167			
4	みやぎの田園環境教育支援事業	農村振興課 農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらうとともに、農村環境保全に係る意識の醸成を図るため地域や学校教育と連携し、田んぼの生き物調査、小学校総合学習への支援を行う。		○	○	○	○	○	1 「親子で交流(ふれあう)農業・農村体験」開催 1回 2 地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動への支援(回) 77回 3 地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) 3,614人	非予算	1 地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動への支援(回) 49回 2 地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) 2,771人	非予算	1 地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動への支援(回) 43回 2 地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) 2,900人	非予算	
5	グリーン・ツーリズム促進支援事業	農村振興課 農山漁村地域の活性化策として、グリーン・ツーリズム(GT)活動の底上げを図るため、GT活動実践者の活動支援を行う。また、農山漁村での体験活動の受入を行うため、農山漁家民泊を推進する。		○	○	○	○		1 みやぎグリーン・ツーリズムアドバイザー現地指導実施 15回 2 体験学習等による農山漁家民泊の推進	5984 1 みやぎグリーン・ツーリズムアドバイザー現地指導実施 23回 2 体験学習等による農山漁家民泊の推進	5332 1 みやぎグリーン・ツーリズムアドバイザー現地指導実施 14回 2 体験学習等による農山漁家民泊の推進	3128 1 みやぎグリーン・ツーリズムアドバイザー現地指導 12回 2 体験学習等による農山漁家民泊の推進	2842		
6	協働教育基盤形成事業	生涯学習課 基本的な生活習慣の確立や望ましい食習慣を身に付けさせる。(食育関係)	○	○	○			【組替新規】 協働教育基盤形成事業 1 子育てサポーター養成講座 基本的な生活習慣や食に関して学ぶ機会を提供する。 2 ホームページでの情報提供	290 協働教育基盤形成事業(うち食育に関連する事業) 1 子育てサポーター、サポーターリーダー養成講座「子どもの発達と食育を見直す」講師 大木和香子氏 ※基本的な生活習慣や食に関して学ぶ機会を提供する。 2 ホームページでの情報提供	1088 協働教育基盤形成事業(うち食育に関連する事業) 1 子育てサポーター、サポーターリーダー養成講座「はやねはやおきあさごはん」講師 幼児体育研究所 ※基本的な生活習慣や食に関して学ぶ機会を提供する。 2 ホームページでの情報提供	2846 協働教育基盤形成事業(うち食育に関連する事業) 1 子育てサポーター、サポーターリーダー養成講座「はやねはやおきあさごはん」講師 幼児体育研究所 ※基本的な生活習慣や食に関して学ぶ機会を提供する。 2 子育てサポーターリーダーネットワーク研修会「いのちをいたたく」「いのちに向き合いあなたに寄り添う」講師 内田美智子氏 3 ホームページでの情報提供	4286			
7	子どもの健康を育む総合食育推進事業	スポーツ健康課 ・栄養教諭を中核として、地域での食育を推進すると共に、研修会等において県内の実践的取組を紹介することをおして、県内の指導内容の充実を図る。 ・学校給食に関する研修会を開催し、衛生管理の徹底・調理従事者の資質向上や、地場産物の活用を図る。		○	○			・学校給食研究協議会の開催 ・学校給食研修会の開催 ・食育推進地域(岩沼市) *2地域予定していたが震災の影響により1地域での実施となった。	2451 ・学校給食関係者等を対象とした、学校給食研修会の開催 ・学校における食育関係者等を対象とした、食に関する指導推進研修会の開催 ・食育推進地域の指定(蔵王町、大崎市)	2399 ・食に関する手引き・学校給食の手引き」改訂 ・学校給食研修会の開催 ・食に関する指導推進研修会の開催 ・食育推進地域(多賀城市)	2309 ・学校給食研究協議会の開催 ・食に関する指導推進研修会の開催	0			
重点施策2 7事業			1	7	6	2	3	2	9543		9555	8809	7295		

【重点施策2:五感を使った食育の推進】

プラン3 楽しく食べる環境づくり    プラン4 体験を通した食育の推進

事業名	担当課名	成果	今後の課題
1 環境保全米プロジェクト	仙台地方振興事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒及び食材取扱者(旅館料理人, 従業員等)が田植えや稲刈りなど作業体験を通じて, 日本の主食である「米」に関する食文化の知識を深められた。</li> <li>・特別栽培農産物栽培(米)を通じ, 食の安全・安心に対する理解が深まった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者への「食」の感謝の念と更なる食への関心と理解向上に向けた取組が必要である。</li> </ul>
2 黎明田畑を活用した農業体験学習	北部地方振興事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業体験学習の実施を支援し, 農業・農村に対する理解を深めることができた。</li> <li>・地域の農業者及びJAと連携して支援を行い, 取組が定着している。</li> </ul>	
3 子ども農業体験学習推進事業	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度に小・中学校を対象に行った調査では, 農業体験学習を実施している学校の割合は, 調査開始時(H14)の63%から68%(震災前最大時81%)に増加しており, 継続的に取り組む学校が多いことから, 農業体験学習が持つ教材としての価値が認知され, 取組が定着していると言える。</li> <li>・直接的な成果とは言えないものの, 本県における新規就農者数は年々増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業体験学習実施上の問題点として「学校や教師の知識不足」, 特に「農業の現場に関する知識」の不足が挙げられており(学校へのアンケート調査から), 実践的な技術に加えて, 多様な農業の現場についての知識の習得が必要である。</li> <li>・震災後, 場所や設備的な問題で農業体験学習の取組を中断している学校等に向けて, 様々な手法やスタイルを提案していくことが必要である。</li> </ul>
4 みやぎの田園環境教育支援事業	農村振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23～26年度における地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動への参加者は延べ13000人を超え, 農村環境保全に係る意識の醸成を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の発生以降, 復旧復興業務を優先させており, 生き物調査等のイベント企画が減っているため, さらなる広報広聴活動の推進が必要。</li> </ul>
5 グリーン・ツーリズム促進支援事業	農村振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー派遣により, 地域のグリーン・ツーリズム活動を行う実践者の課題解決を図り, 地域食材を活用した新たな商品開発を行うなどの成果があった。</li> <li>・震災により民泊に取り組む農林漁家は大幅に減少したが, 震災後, 新たな組織が増えたり, 被災地域の活動再開により増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林漁家民泊に取り組む農林漁家の登録数の増加を図るためのさらなる推進方策の検討。</li> </ul>
6 協働教育基盤形成事業	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的な生活習慣や食に関して学ぶ機会を提供したことで, 参加者の食育への意識が高まり, それぞれの地域での活動に盛り込むなどの成果が現れた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの基本的な生活習慣を身に付けさせることや色の大切さを親や保護者に向けて伝えたり, アドバイスしたりする支援者を養成しているが, そのアプローチの仕方については, 配慮が必要になってきている。(共働き, ひとり親, 貧困家庭等)</li> </ul>
7 子どもの健康を育む総合食育推進事業	スポーツ健康課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養教諭が中核となり, 家庭や地域との連携を図りながら, 地域食育を推進できた。</li> <li>・「食に関する指導・学校給食の手引」の改訂版の発行により, 食育推進や, 学校給食発展の一助となった。</li> <li>・研修会の開催により, 食に関する指導の推進や, 衛生管理や栄養管理等の充実, 地場産物活用促進が図られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食に関する指導や学校給食管理の充実にむけて, 課題の解決に役立つ研修の設定が必要である。</li> </ul>

【重点施策3:「食材王国みやぎ」の理解と継承】

プラン5 地産地消の推進 プラン6 食文化の伝承

事業名	担当課名	事業目的・概要(H23～H26)	対象者(該当するところに○)					平成23年度の実績	H23当初予算額(千円)	平成24年度の実績	H24当初予算額(千円)	平成25年度の実績	H25当初予算額(千円)	平成26年度の実績(見込み)	H26当初予算額(千円)													
			乳幼児期	学童期	思春期	青年期	壮年期									高齢期												
			ジュニア期	シニア期																								
1 仙南地域地場農産物等PR	大河原地方振興事務所	1 仙南地域地場農産物等販売交流会「食材王国みやぎ地産地消の日」に合わせ、仙南地域の農産物・農産加工品の生産者自らが生産のこだわりや製品の安全性などを地域の消費者へ直接PRできるよう、販売交流会を開催し、仙南地域での地産地消の一層の推進を図る。 2 大河原合同庁舎広報誌による地場農産物の紹介 大河原合同庁舎広報誌の中で、旬の農産物の紹介を行い、仙南地域地場農産物のPRを図る。						1 こだわりの食材ニュース発行(計3回×300通)とHP掲載 2 仙南地域地場農産物等販売交流会の開催 11回	非予算	1 仙南地域地場農産物等販売交流会の開催 6回 2 大河原合同庁舎広報誌による地場農産物の紹介 4回	非予算	・仙南地域地場農産物等販売交流会の開催 6回 ・大河原合同庁舎広報誌による地場農産物の紹介 4回	非予算	・仙南地域地場農産物等販売交流会の開催 6回 ・大河原合同庁舎広報誌による地場農産物の紹介 4回	非予算													
2 地域産業振興事業【みやぎ蔵王三十六景推進事業】	大河原地方振興事務所	みやぎ蔵王三十六景を活用し、仙南の「食と観光のブランド化」を推進する。その一環として、地域の魅力ある食をPRし、販売促進と地域への誘客を図る。 ・「地域の逸品」の推奨 主原料を仙南産の素材で製造した食品を、仙南地域の優れたお土産品として推奨し、販売促進を図る。 ・食のイベント開催 仙南地域の魅力ある食を集めたイベントを開催し、販売促進と地域への誘客を図る。		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1 「地域の逸品」販売促進事業 「みやぎ蔵王三十六景地域の逸品」の推奨 新規1品 2 みやぎ三十六景旨いもの市開催事業 みやぎ三十六景旨いもの市の開催 2日間、延べ来場者5,000人 3 【新規】みやぎ蔵王三十六景食の態勢整備事業 「(仮称)仙南うまいもの祭」開催検討会議の開催 1回	237	1 地域の逸品推奨事業 ・「みやぎ蔵王三十六景地域の逸品」の推奨 新規1品 ・管内直売所1か所に、地域の逸品販売コーナーを設置 2 【新規】うまいもの祭開催事業 ・みやぎ蔵王三十六景「仙南うまいもの祭」の開催 来場者8,000人	339	1 地域の逸品推奨事業 ・「みやぎ蔵王三十六景地域の逸品」の推奨 新規1品 2 仙南うまいもの祭開催事業 ・みやぎ蔵王三十六景「仙南うまいもの祭」の開催 来場者7,000人	1273	1 地域の逸品推奨事業 ・「みやぎ蔵王三十六景地域の逸品」の推奨 新規1品 2 仙南うまいもの祭開催事業 ・みやぎ蔵王三十六景「仙南うまいもの祭」の開催 来場者7,000人	500				
3 地域食材利活用推進事業	仙台地方振興事務所	料理人や消費者へ多様な情報発信を行うことにより、仙台地域の食材の地産地消推進を図り、食材への理解を得る。 1 おすすめ食材PR事業 2 地域水産物・水産加工業支援事業 3 水産練り製品生産量日本一奪回事業～おでんまつり～															1 地域のイチオン食材発掘・PR ①みやぎの食材情報発信マガジンしゅんに年6回10食材掲載 ②食材カレンダーの拡充 企業や料理人等に情報提供 2 みやぎ食材伝道士活動支援 ①食材販路拡大支援 作業体験を通じ、食材の理解を醸成 加工用トマトやハタケシジのマッチング(年2回 参加者延べ32人) ②伝道士による地産地消ステージ レシピ2品開発・試食品配布 3 農商連携による付加価値向上 ①びんちようまぐろのメニュー検討 ②商工会による新商品開発支援(いちごスイーツ&ホッキコロッケ) 4 仙釜鍋まつり、おでんまつりの開催による地産地消PR 水産練り製品生産量日本一奪回を目指して、おでんまつり開催 H25.11.6～7 塩釜おでん販売	1540	1 おすすめ食材PR事業 ①河北しゅんににおける産地復活PRしゅんに年6回6食材掲載 ②料理人へ食材マッチング 年2回 伊達いっぴな、仙台牛 ③みやぎ食材伝道士による復活食材ライブクッキング ピンチョウマクロ、パブリカ、仙台牛 ④仙台牛消費拡大PR ⑤地産地消推進食材PR 水産練り製品、仙台牛、しいたけの消費拡大 H26.11.6～7 パネル展示・販売・試食 2 地域水産物・水産加工業支援事業 H26.11.6～7 塩釜フェア 水産練り製品展示・アンケート実施 3 水産練り製品生産量日本一奪回事業～おでんまつり～ H26.11.6～7 塩釜おでん販売・PR	1757	1 大崎地域の農林産物や加工品のPRと消費者との交流を図るため、大崎市の農物詩「古川八百屋市」と大崎地域の農産加工品等販売の「大崎ふれあい市」との合同市を春・秋計4回、仙台市勾当台公園市民広場等において開催した。 春 5月24・25日(39団体出展) 6月14・15日(38団体) 秋 10月17・18日(21団体)、11月8・9日(19団体) ※()は出店団体数	非予算	大崎地域の農林産物や加工品のPRと消費者との交流を図るため、大崎市の農物詩「古川八百屋市」と大崎地域の農産加工品等販売の「大崎ふれあい市」との合同市を春・秋、計3回、仙台市勾当台公園において開催した。 春 5月31日、6月1日(18団体)、6月13・14日(16団体)、 秋 10月17・18日(21団体)、11月8・9日(19団体) ※()は出店団体数	非予算	大崎地域の農林産物や加工品のPRと消費者との交流を図るため、大崎市の農物詩「古川八百屋市」と大崎地域の農産加工品等販売の「大崎ふれあい市」との合同市を春・秋、計3回、仙台市勾当台公園において開催した。 春 5月31日、6月18日・19日 秋 10月30日・10月31日	非予算	大崎地域の農林産物や加工品のPRと消費者との交流を図るため、古川八百屋市in仙台(勾当台公園)の開催を支援した。 春 5月28・29日 秋 10月30日	非予算
4 大崎ふれあい市事業	北部地方振興事務所	農産加工者の販売支援の一環として開催。																										
5 地域産業振興事業【発酵食あふれるまちづくり支援事業】	北部地方振興事務所	大崎地域の発酵食文化を生かした地場産品開発や地産地消に関する取組を支援し、食をテーマにした地域振興を支援する。															・地産地消関連イベントの開催支援 食楽まつり2014における発酵食・地産地消コーナー、食体験コーナーの設置 ・大崎地域の食材を味わう会の実施(予定) みやぎ食育コーディネーターによる地域食材を利用した料理の提案・試食を実施。	418										
6 地域産業振興事業【栗原の地域食材消費拡大支援事業】	栗原地域事務所	地元食材や料理、農商連携商品、6次産業化の取組により開発された商品の地産地消、認知度向上、消費拡大を図るため、以下を実施 1 仙台圏における消費者とのマッチングの場の創出 2 地域食材のPR支援		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1 栗原地域産品フェア 栗原で開発された農商連携商品を中心とする加工食品のPR展示即売会「くりはら地域産品フェア」を仙台市内で開催し、地産地消を推進した。 ・開催日:平成24年9月15・16日、10月20・21日、11月10・11日 2 栗原の食魅力再発見セミナー 栗原の食材や、風土に育まれた「栗原の食」を発見し、再認識する場としてセミナーを開催した。 ・開催日:平成25年3月8日 ・内容 (1)基調講演 ①「観光資源としてのご当地グルメ『十和田バラ焼き』によるまちおこし」 講師 十和田バラ焼きゼミナール舌校長 畑中 宏之氏 ②『十和田バラ焼き』の試食及び説明 十和田バラ焼きゼミナール 畑中 宏之氏・妻神 誠司氏 (2)ワークショップ「栗原の「食」探し ～「食」で栗原の魅力アップ!～」	330	1. 栗原で開発された農商連携、6次産業化商品を中心とするのPR展示即売会「くりはら産品フェア」を仙台市内で開催。前年度を上回る売り上げを達成、一部ではピーターが散見されるなど順調に定着してきており、販売促進、販路開拓、地産地消の推進が図られた。 2. 「栗原の食」を活かした地域振興として郷土料理「そばだんご」の磨き上げを実施。商工会女性部、そばだんご提供店、関係機関の横の連携が強化されるとともに、次年度以降の消費拡大策及び誘客数増加について共有が図られた。	390	1. 昨年度に引き続き、栗原で開発された農商連携、6次産業化商品を中心とするのPR展示即売会「くりはら産品フェア」を仙台市内で開催。販売促進、販路開拓、地産地消の推進の効果をさらに高めるため、今年度から生産者等の自主的な企画・運営により、事業の活性化が図られるよう民間による実行委員会制の導入を検討した。 2. 「栗原の食」を活かした地域振興として引き続き郷土料理「そばだんご」の磨き上げを実施。PR活動支援等によりそばだんごの誘客客資源化が図られた。	499						
7 地域産業振興事業【水産加工品支援事業】	東部地方振興事務所	水産加工業等食品関連事業者を対象とした販売促進会等を開催することで、販路開拓や販売拡大、地産地消を図る。		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	水産加工業等食品関連事業者を対象とし、販路開拓や販売拡大のため大手小売店(イオンリテール(株))と連携して、商談会及び販売促進会を開催した。 1. 商談会 ・開催日:9月18日 ・場所:合同庁舎 ・成果:13社51品目 2. 販売会 ・開催日:11月2日～4日 ・場所:イオン石巻店ほか県内10店 ・参加者:水産加工業者13社及び菓子店4社(第3回スイーツコンテスト参加店によるスイーツフェアも同時開催。) ・販売実績:1,398千円(イオン石巻店)	159	水産加工業等食品関連事業者を対象とし、販路開拓や販売拡大のため大手小売店(イオンリテール(株))と連携して、商談会及び販売促進会を開催した。 1. 商談会 ・開催日:9月25日 ・場所:合同庁舎 ・成果:10社44品目 2. 販売会 ・開催日:11月1日～4日 ・場所:イオン石巻店ほか県内10店 ・参加者:水産加工業者10社及び菓子店7社(「いしのまき地域すいーつ」展示発表会参加店によるスイーツフェアも同時開催。) ・販売実績:2,797千円	167	水産加工業等食品関連事業者を対象とし、販路開拓や販売拡大のため大手小売店(イオンリテール(株))と連携して、商談会及び販売促進会を開催した。 1. 商談会 ・開催日:9月9日 ・場所:合同庁舎 ・成果:5社45品目 2. 販売会 ・開催日:11月1日～4日 ・場所:イオン石巻店ほか県内10店 ・参加者:水産加工業者10社及び菓子店7社(「いしのまき地域すいーつ」展示発表会参加店によるスイーツフェアも同時開催。) ・販売実績:3,040千円	202						

【重点施策3:「食材王国みやぎ」の理解と継承】

プラン5 地産地消の推進    プラン6 食文化の伝承

事業名	担当課名	成果	今後の課題
1 仙南地域地場農産物等PR	大河原地方振興事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙南地域地場農産物等販売交流会「食材王国みやぎ地産地消の日」でもある、隔月偶数月の第一金曜日に開催しており、仙南地域の生産者が栽培した旬の農産物や加工品などが販売され、仙南地域での地産地消の一層の推進が図られた。</li> <li>・大河原合同庁舎広報誌による地場農産物の紹介</li> <li>大河原合同庁舎広報誌の「オススメ! こだわりの食材情報」コーナーで、旬の農産物を紹介しており、年に4回(6, 9, 12, 3月)、発行部数は平成25年度まで各750部、平成26年度は各500部を発行した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙南地域地場農産物等販売交流会</li> <li>出店数や売上金額の低下が見られるため、参加生産者の確保及び、地域の消費者への周知方法などを検討する必要がある。</li> </ul>
2 地域産業振興事業【みやぎ蔵王三十六景推進事業】	大河原地方振興事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の逸品</li> <li>毎年新規の推奨品があり、平成26年度末の推奨数は35品となった。また、店舗での販売促進の取組みとして、推奨品を集めた販売コーナーが新たに1か所設置された。</li> <li>・食のイベント</li> <li>仙南地域の食の魅力を県内外からの多数の来場者にPRすることができ、販売促進と仙南への誘客を図ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の逸品</li> <li>制度や推奨品の認知度が低いと思われるので、PR方法などを検討する必要がある。</li> <li>・食のイベント</li> <li>仙南地域最大の食のイベントとして、地域に定着させるとともに、更なる誘客方法を検討する必要がある。</li> </ul>
3 地域食材利活用推進事業	仙台地方振興事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者及び料理人など多様な人々に仙台管内のおすすめの「旬の食材」の魅力を紹介することで、食材に関する理解が深まった。</li> <li>また、地元で生産されている食材への愛着を喚起し、地産地消推進の一助となり、消費拡大を後押しした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の多種多様な食材を用い、農業体験や料理教室などの機会を通じて、「食」に関する知識を学び、「食」に対する感謝の気持ちをより醸成できるよう取り組む。また、地産地消の更なる推進も必要である。</li> </ul>
4 大崎ふれあい市事業	北部地方振興事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売を通じて、仙台都市圏の消費者と管内農産加工業者の交流が図られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産加工者・団体の自立を促すため、自主的な開催・運営に移行していくことが必要。</li> </ul>
5 地域産業振興事業【発酵食あふれるまちづくり支援事業】	北部地方振興事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおさき食楽まつり」など各種イベントを通して、大崎地域の食の魅力を発信することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域食材等情報の発信を継続していく必要がある。</li> </ul>
6 地域産業振興事業【栗原の地域食材消費拡大支援事業】	栗原地域事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台市一番町四丁目商店街における展示販売会「くりはら産品フェア」を3カ年開催。リピーターが見られるなど、周辺住民へ定着するとともに、地産地消、認知度向上、消費拡大が図られた。</li> <li>・商工会女性部と連携し郷土料理「そばだんご」のPRを栗原市内外で実施。多くの消費者へ周知が図られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更なる地産地消推進に向け、栗原地域の食材の仙台等都市圏への更なるPR・マッチングに向けた支援が必要。</li> </ul>
7 地域産業振興事業【水産加工品支援事業】	東部地方振興事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石巻地域に出店している大手小売店と連携することによって、住民を主なターゲットに食材をPRすることができ、地産地消の推進に繋がったものと思われる。また、販売会では地域食材を使用した料理実演やクイズ大会を行うことで、食材への理解促進や消費拡大に貢献した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販路拡大には商品力を高める取組の充実が必要である。</li> </ul>

事業名	担当課名	事業目的・概要(冊23～H26)	対象者(該当するところに○)					平成23年度の実績	H23当初予算額(千円)	平成24年度の実績	H24当初予算額(千円)	平成25年度の実績	H25当初予算額(千円)	平成26年度の実績(見込み)	H26当初予算額(千円)		
			ジュニア期		シニア期												
			乳幼児期	学童期	思春期	青年期	壮年期									高齢期	
8	地域産業振興事業【食の逸品支援】	東部地方振興事務所	恵まれた自然環境から生み出される新鮮で美味しい食材が豊富な石巻地域の「食」をPRするため、商品開発に向けた取組や観光イベントを結びつけた物産展等のイベントを行う。	○	○	○	○	○	○	○	132	1. みやぎ石巻大漁船弁当の開発販売支援 仙台・宮城DCに向け、(一社)石巻元気復興センター、(株)日本レストランエンタープライズ、JRと連携して、石巻地域のこだわりある食材を集めた駅弁を開発。石巻地域の魅力ある「食」と震災復興に努める事業者の姿を全国に発信した。 H25.3.1～H26.3.末約5万食を販売。H26.4からのポストDCに向け駅弁をリニューアル予定。 2. うまいもの市の開催 イオンテール(株)主催の第2回ワクワク夢市場において、イオン復興支援特別企画「うまいもの市」として東部・気仙沼管内企業による地域特産品の物販の支援を行った。 ・開催日:10月12日～14日 ・場所:夢メッセMIYAGI ・参加者:5団体13企業参加 ・販売実績:730千円(石巻地域)、3万人来場 3. 海の幸・山の幸うまいもの市～なべ交流～の開催 奥松島・金華山 石巻圏周辺観光協議会と共催で、地域特産品や観光資源のPRを行った。 ・開催日:11月12日 ・場所:仙台市民広場(勾当台公園) ・参加者:11事業者 ・販売実績:1,553千円、9,200人来場	130	1. みやぎ石巻大漁船弁当の開発販売支援 仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン2014に向け、(一社)石巻元気復興センター、(株)日本レストランエンタープライズ、JRと連携して、「第2弾」としてパッケージと使用食材をリニューアル。水産加工業者が1社増え、使用食材も1品増えたことで、地域食材のPRや販路拡大に繋がった。 5月19日には、合同庁舎を会場に、お披露目会を開催してPRを行った。 【販売期間】4月10日～(好評販売中) 2. 海の幸・山の幸うまいもの市～なべ交流～ 奥松島・金華山 石巻圏周辺観光協議会と共催で、地域特産品や観光資源のPRを行った。 ・開催日:11月12日～13日 ・場所:仙台市民広場(勾当台公園) ・参加者:11事業者 ・販売実績:966千円、6,350人来場	130		
9	地域産業振興事業【登米地域の「食」による観光復興支援事業】	登米地域事務所	登米地域の「食」による観光復興支援事業の一環として実施。登米エリアへの誘客を促進するため、登米の郷土料理「はっと」、伝統食材「油麩」、油麩を使ったB級グルメ「油麩丼」などの多彩な登米の「食」の魅力を発信した。	○	○	○	○	○	○	○	232	・魅力ある新メニュー・新商品の開発 地場産食材を活用した新商品「登き米きバーガー」の開発に取組み、地産地消を推進した。(3者7品試作検討、2者3商品販売) 3/18 新商品お披露目会開催	800	・登米市観光モニターツアー 登米エリアへの誘客を促進させるため、登米の郷土料理「はっと」や伝統食材「油麩」、油麩を使ったB級グルメ「油麩丼」などの多彩な登米の「食」の魅力を活かしたモニターバスツアー(仙台発着)を2回実施した。 ・登米の味力PR 登米の地場産食材を活用したメニュー・商品や登米グルメ(はっと、油麩、油麩丼等)の普及拡大を図るため、関係団体等と連携し市内はもとより県内外に向けたPRを行った。	890		
10	「親子で地域食材料ッキング体験」 「地域の郷土食伝承講習会」	気仙沼地方振興事務所本吉農業改良普及センター	地域食文化や農産加工技術を若年女性、次世代の女性農業者に伝承する取組を実施するもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	76	・「親子で地域食材料ッキング体験」 地域食文化や農産加工に興味がある若年女性、親子を対象に2回実施。 ・「地域の郷土食伝承講習会」 農産加工技術を次世代の女性農業者に伝承するもので、郷土食作りを実施。	76		
11	地場産品生産者に対する支援(地場産品臨時直売所の合庁内設置等)	気仙沼地方振興事務所地方振興部本吉農業改良普及センター	地場産品の消費拡大を図るため、毎月第1金曜日を「地場産品生産者応援の日」とし、気仙沼合同庁舎内に地場産品の臨時直売所を設置するとともに、毎週金曜日に管内放送を実施し、職員等による地場産品の購入を促すもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	非予算	毎月第1金曜日に、気仙沼合同庁舎の1階に管内の農林産物及び農林水産加工品の臨時直売所を設置し、職員及び来庁者に購入を促し、地場産品の消費拡大を図る。 また、毎週金曜日に館内放送を実施し、地場産品の購入を促す。	非予算		
12	学校給食地産地消推進事業	農産園芸環境課	学校給食における県産食材の利用を拡大することにより、県内農林水産物の振興と小中学校児童生徒の本県第一次産業に対する理解促進、農業者の生産意欲向上に寄与する。	○	○	○	○	○	○	○	465	1 各圏域で学校給食における地産地消の取組に関する現地調査を行い、報告書を作成するとともに、需要と供給のマッチングのための取組支援を行った。 2 「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」普及啓発 3 学校給食地産地消活用状況調査の実施 ・学校給食での地場産野菜等利用品目割合 24.4% 4 学校給食地産地消推進事業担当者研修会 ・富谷町、村田町における取組について研修	411	毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県内農産物の利用拡大に向け、普及・啓発を図った。その結果、地場産野菜等利用品目割合は、24.1%となった。	407	県産食材の利用に向けた啓発を行うとともに、県産食材を原料とした一次加工品による新たな給食食材を試作するなど、今後とも利用拡大に向けた取組を行っていく。	1679
13	食育・地産地消推進事業	食産業振興課	震災による県産農林水産物等の需要の落ち込みへの対処やイメージアップのため、地産地消の取組を全体的に進め、県産食材の一層の理解や消費・活用の促進を図る。また、宮城の「食」に関して情報発信を行う人材を登録・派遣し、体験活動や現地見学を通じて、県民への県産食材やフードチェーンに対する理解促進、食材を選択する力の育成等に取り組む、地産地消の一層の普及を図る。	○	○	○	○	○	○	○	3903	1 地産地消の展開 ・地産地消意識の普及啓発 各種イベント、民間企業と連携した情報発信 高校生地産地消お弁当コンテストの開催。応募総数101件。 ・地産地消推進店の募集・利用拡大 登録数224店舗(H25.2月末現在)。 ・復興応援キャンペーンによるPRを実施 ・協議会等が実施する地産地消推進活動への支援。 2 県産食材の理解促進・利用拡大に向けた宮城の「食」の発信 ・「食」に関する講習会開催 1回3コース ・宮城の「食」の魅力を学ぶ講習会の開催	3710	1 地産地消の展開 ・地産地消意識の普及啓発 各種イベントで、民間企業と連携した情報発信 高校生地産地消お弁当コンテストの開催(27校 137件応募) ・地産地消推進店の募集・利用拡大 登録数 343店舗(H26.12末現在) その他、年3回キャンペーンの実施及び食べ歩きガイドブックの作成・配布(別予算) ・協議会等が実施する地産地消推進活動への支援 2団体に対し、交付金による支援を実施 2 県産食材の理解促進・利用拡大に向けた宮城の「食」の発信 ・「食」に関する講習会開催 2回2コース(うち1コースは、別予算委託事業で実施) ・教育ファームの取組を行う事業主体への交付金交付 1団体	3337	7758	
14	県産ブランド品確立支援事業(旧 食材王国みやぎ総合展開事業)	食産業振興課	県産食材のブランド価値向上に取り組み生産者等の育成、県産食材の実需者とのマッチング支援、食材王国みやぎフェアなどを支援し、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。	○	○	○	○	○	○	○	7875	1 認証基準策定・認証 ・新規申請 3事業者 9商品 ・更新申請 25事業者 52商品 認証食品の普及啓発 ・県庁1階観光コーナーや県政広報室での展示 ・みやぎまるごとフェスティバルでの展示 ・青葉区中央市民センター「ふれあい祭り」での展示 ・無料情報誌「ぼど」での紹介 2 「食材王国みやぎ」フェアの開催 首都圏等の有名ホテルで宮城の豊富な食材をPR 3 みやぎ食材出合いの旅 首都圏のスーパーマーケットやホテル、県内ホテル等の調理人等と生産者等のマッチング 4 みやぎの食材マーケティング推進事業 食材の「評価」を正確に把握することで、よりの確な販売戦略を構築し、さらに、その「評価」を生産に反映させるマーケティング型の生産活動に結びつけ、生産側とのミスマッチの解消	9525	1 認証食品(3E食品)制度の普及等 県内産の原材料を使用し、県内で製造した地域特産品について公的な認証を行うことにより、消費者の信頼を高め、食品産業の振興を図った。 ○認証・更新 ・新規認証 5事業者 10商品 ・更新認証 11事業者 43商品 ・総認証数 100事業者 374商品 ○認証食品の普及啓発 ・県庁1階宮城広報室や18階県政広報室での展示PR ・楽天販売会での販売PR ・イベントでの展示PR ・青葉区市民センター「ふれあい祭り」での販売、展示PR 2 「食材王国みやぎ」フェアの開催 首都圏等の有名ホテルで宮城の豊富な食材をPR 13回 446日間 3 みやぎ食材出合いの旅 県外の有名ホテル等の料理人、百貨店と県内生産者等とのマッチング 6回延べ12日間	7639	6765	

事業名	担当課名	成果	今後の課題
8 地域産業振興事業【食の逸品支援】	東部地方振興事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域食材のPRを通して、地産地消の推進や食材の理解促進に繋がったと思われる。</li> <li>・特にみやぎ石巻大漁宝船弁当は、地域食材PRのみならず水産加工業者のPRにもなり、販路拡大に繋がった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域食材の魅力発信、販売拡大に向けて継続的にPRしていくとともに、PRする食材の増加やPR手法の工夫が必要である。特にイベントにおいては、集客に向けて他団体との連携や効果的な周知方法を検討する。</li> </ul>
9 地域産業振興事業【登米地域の「食」による観光復興支援事業】	登米地域事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光資源として「食」を取り上げるにより、市内はもとより県内外へ登米の食の魅力を広くPRすることができた。また、登米特産の「油麩」や「油麩井」などについて、関係団体等と連携し取り組んだことで徐々に認知度が向上している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育としての事業実施は難しいことから、関係機関への協力を中心に、産業振興業務の中で食育の観点も取り入れながら事業を行っていく。</li> </ul>
10 「親子で地域食材クッキング体験」 「地域の郷土食伝承講習会」	気仙沼地方振興事務所 本吉農業改良普及センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管内で生産されている食材や食文化、農産加工について、参加者の関心が高まり、次の開催を望む声も多く聞かれた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の食文化を伝えることができる若手指導者の育成が課題。</li> </ul>
11 地場産品生産者に対する支援(地場産品臨時直売所の合庁内設置等)	気仙沼地方振興事務所 地方振興部 本吉農業改良普及センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時直売所を設置することで、地場産品販売の機会を提供することができ、生産者の支援に繋がっている。また、職員も地場産品を積極的に購入し、消費拡大に繋がっている。</li> </ul>	
12 学校給食地産地消推進事業	農産園芸環境課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食における県産野菜の活用については周知が図られており、震災以降横ばいとなっていた地場産野菜等利用品目数割合も増加に転じた。(平成26年度:28.0%)</li> <li>・県産野菜(パプリカ・ニンジン)を原料とした一次加工品を試作し、県内小中学校調理場・共同調理場で実用化に向けた試作品の評価を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産食材の利用に向けた啓発を行うとともに、県産食材を原料とした一次加工品による新たな給食食材を試作するなど、今後とも利用拡大に向けた取組を行っていく。</li> </ul>
13 食育・地産地消推進事業	食産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生地産地消お弁当コンテストは、平成24年度 21校 101件、平成25年度 26校 138件、26年度 27校 137件と応募学校数、応募件数ともに増加傾向にあり、認知度の向上が図られている。</li> <li>・平成26年12月末現在で地産地消推進店の登録数は343店舗で前年度比120.4%。平成23年度から26年12月末までの増加店舗数は165店舗となっており、認知度が高まるとともに、県産食材の普及促進、消費拡大が図られている。</li> <li>・協議会等が実施する地産地消推進活動については、平成23年度から延べ6団体に支援し、地域の地産地消の推進に寄与している。</li> <li>・「伝え人」による講習会への参加者は、平成24年度89名、平成25年度63名、平成26年度44名(見込み) 延べ196名となり、食材、食文化及び食産業への理解促進が図られた。</li> <li>・教育ファームの取組を行う事業主体へ平成25年度及び平成26年度の2か年で延べ2団体に支援し、食に関わる人々の様々な活動への理解を深めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災により喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務であり、県内の消費拡大のため更なる地産地消の推進が必要である。</li> </ul>
14 県産ブランド品確立支援事業(旧 食材王国みやぎ総合展開事業)	食産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認証食品については、みやぎまるごとフェスティバル等のイベントや催事での販売等により、周知及び活用促進が図られた。</li> <li>・みやぎ食材出合いの旅事業により、県内生産者・食品製造事業者の高品質な県産品づくりへの真摯な取組や多彩な食材を理解いただくとともに、新たな販路開拓の推進が図られた。</li> <li>・食材王国みやぎフェアにより、県産食材の魅力発信するとともに、販路の開拓・拡大が推進された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認証食品制度については、更新時の手続きの煩雑さなどの課題を解決するため、要綱等の改正も含めた対応が必要である。</li> <li>・みやぎ食材出合いの旅事業及び食材王国みやぎフェアについては、一過性の取組にならないよう、フェア実施後の県産食材の使用についての調査や継続取引のための仕組みづくりが必要である。</li> </ul>



事業名	担当課名	事業目的・概要(冊23～H26)	対象者(該当するところに○)					平成23年度の実績	H23当初予算額(千円)	平成24年度の実績	H24当初予算額(千円)	平成25年度の実績	H25当初予算額(千円)	平成26年度の実績(見込み)	H26当初予算額(千円)												
			ジュニア期		シニア期																						
			乳幼児期	学童期	思春期	青年期	壮年期									高齢期											
15	地域イメージ確立推進事業	食産業振興課	「食材王国みやぎ」をテーマにした宮城の「食」に関する地域イメージづくりのため、情報発信を強力に行い、地域イメージの確立を推進する。						1「食材王国みやぎ」情報発信事業 各サイトの効率的・効果的な運営と情報発信力の充実・強化と県産食材の中でもブランド価値のある食材を積極的にPRするための新サイトを構築。	13976	「食材王国みやぎ」情報発信事業 各サイトの効率的・効果的な運営と情報発信力の充実・強化に向けた、旧食材王国みやぎホームページの再構築を実施。	9534	1「食材王国みやぎ」情報発信事業 アクセス数 340,940件(前年比177%, 月平均 28,412件) 厳選食材紹介ウェブサイト「ふれ宮夢みやぎ」掲載食材を販売ウェブサイトで購入が可能となり、利便性が向上	2878	1「食材王国みやぎ」情報発信事業 宮城の食の情報発信ウェブサイト「食材王国みやぎ」及び「ふれ宮夢みやぎ」の運営 アクセス数 295,506件(H26.12末現在, 前年度同期比121.5%)	3254											
16	宮城県広報宣伝事業	食産業振興課	環境保全米ひとめぼれやプレミアムひとめぼれ みやぎ吟撰米を始めとする宮城県米のイメージアップ、販売及び消費拡大のためのTVCMや雑誌広告、首都圏等大消費地でのPRイベントなどを実施し、広報宣伝事業の支援を行い宮城県米の認知度を向上を図る。①「宮城のひとめぼれ」のさらなる認知度を②「みやぎ吟撰米」、「環境保全米」を軸とした宮城県ブランドの維持・強化③ 宮城県米の全量販売に向けた広報宣伝の展開	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	環境保全米を始めとする宮城県米のイメージアップ、販売及び消費拡大のためのTVCMや雑誌広告などを活用し、広報宣伝事業の支援を行った。	16600	環境保全米やプレミアムひとめぼれ みやぎ吟撰米を始めとする宮城県米のイメージアップ、販売及び消費拡大のためのTVCMや雑誌広告、首都圏等大消費地でのPRイベントなどを実施し、広報宣伝事業の支援を行った。	15390	宮城県マーケティング推進機構において、宮城県米の市場評価向上及び消費拡大を目指し、大消費地を中心とした物産展やイベント等でのPR、広報媒体を活用した広告等、広報宣伝事業を実施し、宮城県米の普及拡大を図った。	14522	宮城県マーケティング推進機構が実施する宮城県米の広報宣伝活動事業に加え、首都圏等大消費地へ直接、宮城県産米を売り込むための販売支援活動を実施し、安全性の理解と評価高揚及び消費拡大を推進した。	13796			
17	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	食産業振興課	仙台牛銘柄推進協議会及び宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会の3団体が実施する消費拡大等に関する事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物並びに園芸作物の消費拡大等を図った。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	仙台牛銘柄推進協議会及び宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会の3団体が実施する消費拡大等に関する事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物並びに園芸作物の消費拡大等を図った。	5520	仙台牛銘柄推進協議会及び宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会の3団体が実施する消費拡大等に関する事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物並びに園芸作物の消費拡大等を図った。	5244	「仙台牛銘柄推進協議会」「宮城野豚銘柄推進協議会」「宮城県園芸作物ブランド化推進協議会」の実施した消費拡大・銘柄確立の事業に対して補助を行い、本県園芸及び畜産の振興を図った。	4976	消費拡大等に係る事業を実施する関係団体の事業費の一部補助を行うことにより、「仙台牛」をはじめとする県産牛肉及び宮城野豚等の県産豚肉の銘柄確立と認知度向上、流通・消費の拡大を推進するとともに、県産園芸作物のブランド化の推進と消費の拡大を図った。	4727			
18	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	食産業振興課	県産の農水産品、畜産品、食品加工品、民芸品等の展示、即売を行い、震災の大被害を受けた水産品を含む「食材王国みやぎ」の復活を応援し、また、消費者との交流を通じ、農林水産業、食品製造業、民芸品製造業等への理解を深め、県産品への魅力を再認識してもらう。 ・市町村特産品、伝統的工芸品の展示即売 ・生鮮野菜、海産物、新米、畜産物などの販売 ・農産加工者の手作り加工品、花などの展示販売等															みやぎまるごとフェスティバル2011 ～笑顔になるね！宮城産～	4850	みやぎまるごとフェスティバル2012 ～感謝を込めておめでとう～	5000	みやぎまるごとフェスティバル2013 ～みやぎのいいね！～を新発見・再発見～	5000	みやぎまるごとフェスティバル2014 ～あふれる笑顔のみやぎ印～	5000	みやぎまるごとフェスティバル2014 ～あふれる笑顔のみやぎ印～	5000
19	地域食材発掘・販路拡大事業	食産業振興課	「食材王国みやぎ」の展開の一つである「地産地消」をより実践推進するため、県庁1階玄関ホールを活用し、地域の特徴ある食材を発掘するとともに都市部での販路拡大の可能性を探るため市町村や地方振興事務所(地域事務所)を主体とした展示・販売会を定期的実施する。															県庁1階玄関ホールにおいて地域の食材を展示・即売 ・実施回数 35週 ・実施団体数 22団体 ・総売上額 21,293,811円	非予算	県庁1階玄関ホールにおいて地域の食材を展示・即売 ・実施回数 38週 ・実施団体数 21団体 ・総売上額 23,359,222円	非予算	県庁1階玄関ホールにおいて、市町村等による展示・販売会を実施し、県産品の普及拡大を図った。 ・実施回数 46回(46週) ・実施団体数 21団体 (8市、10町、1課、2地方振興事務所) ・総売上額 26,228,828円	非予算	県庁1階玄関ホールにおいて、市町村等による展示・販売会を実施し、県産品の普及拡大を図った。 ・実施回数 48回(48週) ・実施団体数 23団体 (9市、11町、3地方事務所) ・総売上額 22,637,979円 (※総売上額は1月31日現在)	非予算		
20	宮城県学校給食実施事業	農産園芸環境課	学校給食に「みやぎ米飯給食支援方式」により本県産ひとめぼれ1等米を提供し、「日本型食生活」の普及を図る。不作等により米価が急騰した場合、その掛かり増し経費の一部を負担するもの。															平成23年度、掛かり増し経費は発生しなかった	500	平成24年度、掛かり増し経費は発生しなかった	500	学校給食への宮城県米の提供は行われたが、25年度は基準価格を上回ることがなかったため、財政支援は行わなかった。	100	学校給食には「みやぎ米飯給食支援方式」により本県産ひとめぼれ1等米を提供し、「日本型食生活」の普及を図っているが、不作等により米価が急騰した場合、その掛かり増し経費の一部を負担する。	100		
21	宮城県産地強化対策事業	農産園芸環境課	低コスト・省力化による稲作経営の安定化を図るとともに消費者、実需者ニーズに迅速に対応した特色ある宮城県米づくりを推進することで、「売り切る米づくり」や「宮城県米の評価向上」を目指し、本県水田農業の経営安定化を図っていく。 (具体的な推進事項) ・宮城県米の販売・ブランド力の強化 ・品質向上と安定生産に向けた技術対応 ・省力・低コスト稲作への支援 ・環境に配慮した宮城県米づくりの推進 ・需要に応じた多彩な米づくりの推進															水稲生育診断会議、米づくり推進本部会議の開催(2回) 東日本大震災に対応した技術対策資料及び技術対策資料の提供(6回) 晩期栽培面積 28,884ha(前年比8,979増) 直播栽培面積 1,027ha(前年比242ha増)	1904	水稲生育診断会議、米づくり推進本部会議等の開催(2回) 技術対策資料の提供(6回) 晩期栽培面積 17,629ha(前年比11,255ha減) 直播栽培面積 1,268ha(前年比251ha増)	1742	多彩なみやぎ米づくり推進事業により宮城県米の品質向上・安定生産を図ることを目的として導入した「つや姫」については、技術実証ほでの生育調査結果に基づいた栽培指導や現地検討会の開催等により技術向上に向けた栽培支援を行った。 水稲直播栽培普及拡大事業により低コスト・省力化技術として取り組みが拡大している水稲直播栽培について、直播栽培展示ほを9か所設置し、生育調査のデータ等を活用した現地検討会の開催や安定生産に向けた技術支援等を行い、直播栽培の普及拡大を推進した。	1286	「多様なニーズに対応した売れる米づくり」を推進していくために、基本技術の励行に基づいた気象変動に強い米づくりによる収量・品質の高位安定化を図るとともに、効果的なPRによる宮城県米のブランド力の向上及び販売力の強化を図った。	1286		
22	新世代アグリビジネス総合推進事業	農産園芸環境課	アグリビジネスに取り組む経営体や意欲のある農業法人、震災後新たに設立された法人経営体に対して、(公財)みやぎ産業振興機構とともに支援を強化し、再生期における本県農業復興の牽引役となるアグリビジネス経営体の育成を図る。 また、農産物の付加価値向上と販路の拡大に向け、農産物直売所の魅力の向上と集客の拡大を図るとともに、農産加工事業者の商品力や販売力の向上を支援する。															1 アグリビジネス新展開支援事業 (財)みやぎ産業振興機構と連携し講座等を実施する。 ①販路開拓支援 ②アグリビジネス新展開支援事業(商談力向上研修会、商談会出展支援、マッチング支援) ③ビジネスステップアップ支援(個別課題に応じた専門家派遣) ④個別の課題解決支援(機構職員による現地支援) 2 アグリビジネス経営基盤強化整備事業 事業申請3件、内2件について事業認定 3 大規模園芸経営体育成事業 事業申請3件、内2件について事業認定 4 農産物直売・農産加工ビジネス支援 ①専門アドバイザー派遣(各組織の課題に応じて専門家派遣) ②直売・農産加工者研修(研修会、集中講座の開催) ③農産物直売所のマーケティング力強化支援等(マーケティング調査及び販売戦略立案)	133425	1 アグリビジネス新展開支援事業 (公財)みやぎ産業振興機構と連携し講座等を実施する。 ①経営者養成講座(入門、実践、経営革新の3講座を開催) ②販路開拓支援(商談力向上研修会、商談会出展支援、マッチング支援) ③ビジネスステップアップ支援(個別課題に応じた専門家派遣) ④個別の課題解決支援(機構職員による現地支援) 2 アグリビジネス経営基盤強化整備事業 事業申請5件のうち、4件について認定した。 3 大規模園芸経営体育成事業 事業申請3件のうち、2件について認定した。 4 農産物直売・農産加工ビジネス支援 ①専門アドバイザー派遣(各組織の課題に応じて専門家派遣) ②直売・農産加工者研修(研修会、集中講座の開催) ③農産物直売所のマーケティング力強化支援等(マーケティング調査及び販売戦略立案) ④農産物直売所等PR(直売所スタンブラリーや、消費者バスツアーの実施、直売所等ガイドブックの作成)	132048	1 アグリビジネス新展開支援事業 (公財)みやぎ産業振興機構と連携し、講座の開催や専門家派遣等を実施した。 ①経営者養成講座(入門、実践、経営革新の3講座を開催) ②販路開拓支援(商談力向上研修会、商談会出展支援、マッチング支援) ③専門家派遣支援 ④アグリビジネス復興戦略塾 2 アグリビジネス経営基盤強化整備事業 事業申請3件のうち2件について認定 3 大規模園芸経営体育成事業 事業申請3件のうち2件について認定 4 農産物直売・農産加工ビジネス支援 ①専門アドバイザー派遣(各組織の課題に応じて専門家派遣) ②直売・農産加工者研修(研修会、集中講座の開催) ③農産物直売所のマーケティング力強化支援等(マーケティング調査及び販売戦略立案) ④農産物直売所等PR(直売所スタンブラリーや、消費者バスツアーの実施、直売所等ガイドブックの作成)	132083	1 アグリビジネス・チャレンジ支援事業 (公財)みやぎ産業振興機構と連携し、講座の開催や専門家派遣等を実施した。 ①経営者養成講座(入門、実践、経営革新の3講座を開催) ②販路開拓支援(商談力向上研修会、商談会出展支援、マッチング支援) ③専門家派遣や機構職員による課題解決支援 ④アグリビジネス復興戦略塾 2 アグリビジネス経営基盤強化整備事業 事業申請3件のうち2件について認定 3 大規模園芸経営体育成事業 事業申請3件のうち2件について認定 4 農産物直売・農産加工ビジネス支援 ①専門アドバイザー派遣(各組織の課題に応じて専門家派遣) ②直売・農産加工者研修(研修会、集中講座の開催) ③農産物直売所のマーケティング力強化支援等(マーケティング調査及び販売戦略立案) ④農産物直売所等PR(直売所スタンブラリーや、消費者バスツアーの実施)	132873		
重点施策3 22事業			4	12	9	18	20	18	189255	184296	176528	181710															

事業名	担当課名	成果	今後の課題
15 地域イメージ確立推進事業	食産業振興課	・迅速な情報収集及び豊富なコンテンツにより、食材だけでなくイベント情報など多彩で効果的な情報発信を実施し、県産食材の理解を深め消費の拡大が図られた。	・ウェブサイトを効率的・効果的に運用するとともに、引き続き、迅速な情報収集に努める必要がある。
16 宮城米広報宣伝事業	食産業振興課	・宮城米マーケティング推進機構と連携し、県内外での宮城米のPRを行い、宮城米の評価向上が図られた。	・我が県の主力品種である「ひとめぼれ」は、デビューから20年以上が経過し、消費者や市場から一定の評価を得ているものの、近年は他県産の新品種が続々と登場しており、産地間・品種間の競争は更に激化していることから、県産米のより一層のブランド化が必要である。
17 みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	食産業振興課	・各団体が行う消費拡大・銘柄確立のための事業に対して補助を行い、県産牛肉・豚肉・園芸作物の認知度向上が図られた。	・仙台牛に関しては、平成29年度に全国和牛能力共進会が本県で開催されることから、これを契機とした更なる認知度向上を図る必要がある。
18 みやぎまるごとフェスティバル開催事業	食産業振興課	・平成23年から25年までの3年間は、復興への取り組みを後押しするため「復興応援コーナー」を設け、パネル展示や復興関連商品の販売等を行った。また、平成26年には、新たに食材王国みやぎ地産地消推進店コーナーを設け、県産品の消費拡大及び地場産業の振興を図った。	・消費税の増税等もあり、年々予算が厳しい状況となっている。事業の継続の可否も含め、スポンサーの確保や出展料の値上げ、イベント経費の削減等、事業の見直しを行っていく必要がある。
19 地域食材発掘・販路拡大事業	食産業振興課	・県庁1階玄関ホールを活用した本事業は、県職員だけではなく、来庁者や近隣の住民の利用も多く、継続的な地産地消の普及と県産品の消費拡大が行われている。	・参加のない市町村も数多くあることから、それらの市町村に出展を促し、まだ知られていない県産品の発掘を行うことで、地産地消の更なる普及を図っていく必要がある。
20 宮城米学校給食実施事業	農産園芸環境課	・H23～H26において掛かり増し経費が発生する事態とはならなかった。 ・不作等により米価が急騰した場合は、その掛かり増し経費の一部を負担する。	
21 宮城米産地強化対策事業	農産園芸環境課	・H23年産米以降の作柄は「やや良」で1等米比率も80%を超えている。また、ひとめぼれ(県北)についてはH23年以降「特A」の食味を獲得しており、収量・品質の高位安定生産を図ることができた。 ・良食味米として新規に導入した「つや姫」については、作付面積が年々拡大している。平成25年産「つや姫」については特Aも獲得しており、ブランド力の維持・向上が図られている。	・山形県「つや姫」、北海道「ゆめぴりか」等のブランド米が他県で育成されており、高い市場評価を得ている。今後は産地間競争がますます熾烈になっていくことが想定されることから、宮城県においても新たな主力品種の早期育成を目指していく。 ・水稲直播栽培面積は年々拡大傾向にあり、平成26年度は約1860haで直播栽培が取り組まれた。特に鉄コーティング直播による湛水直播栽培は、農機メーカーの主導等により取組が拡大しており、全国でもトップクラスの取組となっている。米価下落へ対応していく必要があることから今後とも省力・低コスト化稲作としての直播栽培を推進していく。
22 新世代アグリビジネス総合推進事業	農産園芸環境課	・(公財)みやぎ産業振興機構との連携により、県内のアグリビジネス経営体に対して自社農産物を活用した新たな商品開発や販売戦略の策定などを支援し、県内産の農産物や加工品の消費拡大を図った。 ・また、農産加工施設や直売施設の整備に対し助成を行い、加工品生産や農産物の販売などを通じて地産地消の取組を支援した。 ・農産加工組織や農産物直売所への支援では、専門家の派遣やマーケティング支援、研修会等により加工技術の高度化や加工品開発、食品表示に関する知識習得を支援し、新たな加工品の開発と販売を促進した。 ・平成25年度には、県内の農産物直売所・農漁家レストラン・農漁家民宿の特徴や取組内容を掲載したガイドブック「直売所へ行こう」を作成したほか、平成25、26年度に、直売所等スタンプラリーと消費者バスツアーを実施し、消費者に対する直売所等の魅力の発信と話題づくりにより、集客向上と消費の拡大を図った。	・農産物直売所等においては、消費者の積極的な来店を促すための店舗づくり、品揃えの充実や魅力ある商品の提供が必要である。 ・依然として風評による影響を受けている直売所が存在する。

【重点施策4:食の安全安心に配慮した食育】

プラン7 安全安心な食品供給の確保 プラン8 食の安全安心に係る信頼関係の確立

事業名	担当課名	事業目的・概要(H23～H26)	対象者(該当するところに○)					平成23年度の実績	H23当初予算額(千円)	平成24年度の実績	H24当初予算額(千円)	平成25年度の実績	H25当初予算額(千円)	平成26年度の実績(見込み)	H26当初予算額(千円)
			ジュニア期		シニア期										
			乳幼児期	学童期	思春期	青年期	壮年期								
1 みやぎ食の安全安心県民総参加運動	食と暮らしの安全推進課	「安全で安心できる食」の実現を目指し、食の安全安心確保対策が持続的かつ着実に図られるよう、県、生産者・事業者及び消費者の協働した取組みとして、「みやぎ食の安全安心県民総参加運動」を推進する。 1 食の安全安心消費者モニター制度事業 2 食の安全安心取組宣言事業 3 食の安全安心相互交流理解度アップ事業						3019	1 食の安全安心消費者モニター制度事業 ①消費者モニターの登録(774名) ②モニターだよりの発行(3回) ③食品表示モニタリング調査(100名に委嘱) ④アンケート調査(1回(7月)) ⑤食品工場見学会、生産者との交流会の開催(各1回) ⑥研修会の開催(1回) 2 食の安全安心取組宣言事業 ①取組宣言者の登録 事業者3,176者、生産者65,718者 ②H23年度事業実施状況報告の取りまとめ 3 食の安全安心相互交流理解度アップ事業 ①食の安全安心セミナーの開催(1回) ②地方懇談会の開催(5回)	2602	1 食の安全安心消費者モニター制度事業 ①消費者モニターの登録 814名(H26.3月末現在) ②モニターだよりの発行 3回(5/28, 9/12, 12/12) ③食品表示モニタリング調査 100名に委嘱(6～12月) ④アンケート調査 1回(6～7月) ⑤食品工場見学会、生産者との交流会の開催 各1回(11/21) ⑥研修会の開催 1回(1/29) 2 食の安全安心取組宣言事業 ①取組宣言者の登録 事業者3,018者、生産者65,718者(H26.3月末現在) ②H24年度事業実施状況報告の取りまとめ 3 食の安全安心相互交流理解度アップ事業 ①食の安全安心セミナーの開催 3回(9/6, 9/27, 10/4) ②地方懇談会の開催 8回(6～2月)	2507	1 食の安全安心消費者モニター制度事業 ①消費者モニターの登録 835名(H27.1月末現在) ②モニターだよりの発行 3回(5/23, 9/22, 12/18) ③食品表示モニタリング調査 100名に委嘱(6～12月) ④アンケート調査 1回(6月) ⑤食品工場見学会、生産者との交流会の開催 各1回(11/14) ⑥研修会の開催 1回(12/18) 2 食の安全安心取組宣言事業 ①取組宣言者の登録 事業者2,997者、生産者65,717者(H27.1月末現在) ②H25年度事業実施状況報告の取りまとめ 3 食の安全安心相互交流理解度アップ事業 ①食の安全安心セミナーの開催 3回(10/24大崎会場, 11/26大河原会場, 1/15仙台会場) ②地方懇談会の開催 7回(H27.1月末現在)	2314	
2 食中毒予防啓発事業	食と暮らしの安全推進課	食中毒を予防するため、食中毒が発生しやすい夏場の時期に食中毒予防月間を設定し、集中的に啓発事業、監視指導、衛生講習会を実施することにより、食中毒の発生を未然に防止する。 また、食品営業施設を巡回し、監視指導を行うことにより、食中毒発生を防止する。					558	1 広報活動の実施 ①食中毒予防街頭パレード、イベント会場・大型量販店等での食中毒予防キャンペーン ②県・市町村広報誌への食中毒予防啓発記事の掲載 ③腸炎ビブリオ食中毒注意報の発令と各保健所に垂れ幕の掲示 ④ホームページへの食中毒予防法等の掲載 2 チラシによる広報 県作成の食中毒予防チラシ配付 15,000枚 3 監視及び指導等の強化 ・監視件数 1,554件 巡回件数 4,378件 ・集団給食施設(学校・福祉施設等)、大型調理施設(弁当・仕出し等)、旅館及び民宿、生食用食肉取扱施設などの監視 4 営業者及び消費者に対する講習会 33回 参加者 1,181名	468	1 広報活動の実施 ①食中毒予防街頭パレード、イベント会場・大型量販店等での食中毒予防キャンペーン ②県・市町村広報誌への食中毒予防啓発記事の掲載 ③腸炎ビブリオ食中毒注意報の発令と各保健所に垂れ幕の掲示 ④ホームページへの食中毒予防法等の掲載 2 チラシによる広報 県作成の食中毒予防チラシ配付 15,000枚 3 監視及び指導等の強化 ・監視件数 1,772件 巡回件数 5,396件 ・集団給食施設(学校・福祉施設等)、大型調理施設(弁当・仕出し等)、旅館及び民宿、生食用食肉取扱施設などの監視 4 営業者及び消費者に対する講習会 42回 参加者 1,629名	468	1 広報活動の実施 ①食中毒予防街頭パレード、イベント会場・大型量販店等での食中毒予防キャンペーン ②県・市町村広報誌への食中毒予防啓発記事の掲載 ③腸炎ビブリオ食中毒注意報の発令と各保健所に垂れ幕の掲示 ④ホームページへの食中毒予防法等の掲載 2 チラシによる広報 県作成の食中毒予防チラシ配付 15,000枚 3 監視及び指導等の強化 ・監視件数 1,335件 巡回件数 4,753件 ・集団給食施設(学校・福祉施設等)、大型調理施設(弁当・仕出し等)、旅館及び民宿、生食用食肉取扱施設などの監視 4 営業者及び消費者に対する講習会 54回 参加者 2,193人	534		
3 みやぎ出前講座「環境に優しい農業における制度紹介講座」	東部地方振興事務所	・希望が有る場合は県担当職員が出向き、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」「エコファーマー」などの制度を紹介する。					非予算	・希望が有る場合は県担当職員が出向き、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」「エコファーマー」などの制度を紹介する。(実施なし)	非予算	・希望が有る場合は県担当職員が出向き、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」「エコファーマー」などの制度を紹介する。(実施なし)	非予算	・希望が有る場合は県担当職員が出向き、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」「エコファーマー」などの制度を紹介する。(実施なし)	非予算		
4 環境にやさしい農業定着促進事業	農産園芸環境課	【1 環境保全型農業普及支援事業】 環境保全型農業の普及拡大を図るため、生産者に対しては、技術情報の提供や持続農業法に基づく導入計画の認定者(エコファーマー)の育成、制度の普及啓発を図る。また、消費者に対しては、環境保全型農業の取組についての情報発信による理解促進や認知度の向上を図る。 【2 みやぎの環境にやさしい農産物認証表示事業】 県独自の認証制度を運営することにより、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を促進する。 【3 有機農業定着促進事業】 農業の自然循環機能の維持増進を図るため、化学的に合成された肥料や農薬の使用をしないことを基本とし、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した生産管理方法を行う有機農業を推進する。					13165	1 特別栽培農産物の栽培 生産登録面積 3,131ha(前年対比で95%) 2 みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度運営委員会の開催 4回 3 「環境にやさしい農業推進セミナー」開催 1回 4 みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度要綱・要領の一部改正 5 みやぎまるごとフェスティバルにおける県認証商品のPR 6 有機農産物等PRパンフレット作成・配布 10,000部	12280	1 特別栽培農産物の栽培 生産登録面積 3,033ha(前年比で 94.2%) 2 みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度運営委員会の開催 4回 3 「環境にやさしい農業推進セミナー」開催 1回 4 みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度要綱・要領の一部改正 5 みやぎまるごとフェスティバルにおける県認証商品のPR 6 有機農産物等PRパンフレット作成・配布 2回	11156	1 特別栽培農産物の栽培 生産登録面積 2,979ha(前年比で 98.2%)(見込み) 2 みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度運営委員会の開催 4回 3 みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度の説明会の開催 2回 4 「環境にやさしい農業推進セミナー」開催 1回 5 みやぎまるごとフェスティバルにおける県認証商品のPR 6 みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度のPRパンフレットの作成・配布 3,000部 7 「みやぎの有機農業推進計画」の改訂	11731		
5 安全・安心のための学校給食対策事業	スポーツ健康課	児童生徒等のより一層の安全・安心確保の観点から、学校給食における放射性物質の有無や量について把握するため、学校給食用食材の事前サンプル測定及び学校給食一食全体の事後モニタリング検査を行った。					0	・学校給食用食材のサンプル測定(事前測定用検査機器の整備) NaIシンチレーションベクトロメータ(簡易測定器)8台を整備 ・学校給食モニタリング検査(ゲルマニウム半導体検出器による事後検査) (10検体検査。すべて不検出。)	2000	・学校給食用食材のサンプル測定(簡易測定による事前測定) (1,476検体測定。すべて精密検査の目安(50Bq/kg)以下。) ・学校給食モニタリング検査(ゲルマニウム半導体検出器による事後検査) (296検体検査。すべて不検出。)	5201	・学校給食用食材のサンプル測定(簡易測定による事前測定) (2月10日現在829検体測定。すべて精密検査の目安(50Bq/kg)以下。) ・学校給食モニタリング検査(ゲルマニウム半導体検出器による事後検査) (250検体検査。すべて不検出。)	4493		
重点施策4 5事業			1	1	1	4	4	4	16742	17350	19332	19072			

【重点施策4:食の安全安心に配慮した食育】

プラン7 安全安心な食品供給の確保    プラン8 食の安全安心に係る信頼関係の確立

事業名	担当課名	成果	今後の課題
1 みやぎ食の安全安心県民総参加運動	食と暮らしの安全推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者モニター登録者数は、772人(H23年度末)、774人(H24年度末)、814人(H25年度末)で推移しており、若干ではあるが、モニター制度が普及している。</li> <li>・消費者モニターの活動(参加)率は、55.0%(H24年度末)、55.6%(H25年度末)であり、2年の比較だけでは横ばい傾向にある。なお、震災の影響で行事等を減らしたH23年度は参加率を算定していない。</li> <li>・消費者モニターに対しては、一般県民を対象にしたセミナー等の案内も行い、参加を得ることでモニターのレベルアップが図られている。</li> <li>・みやぎ食の安全安心取組宣言者(事業者)は、H24年度末から新たに53事業者が登録されたが、震災に伴う廃業等の理由により211事業者が登録を辞退したため、全体では158事業者減少し、H26年3月末時点で3,018者となった。</li> <li>・食の安全安心セミナーは、H24年度に1回、H25年度に3回、H26年度に3回実施し、食の安全安心に関する知識の普及を図った。</li> <li>・地方懇談会は、H24年度は5回、H25年度は8回開催された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者モニター登録者の年齢構成に偏りがあり(H25年度末:60歳代以上が53.4%、40歳代以下24.6%)、特に若年層の掘り起こしが必要である。</li> <li>・消費者モニターについて、県が実施している事業を中心とした「活動率」を算定しているが、伸び悩み傾向にある。</li> <li>・消費者モニターについて、登録制で期限を定めていないため、モチベーションの低下、マンネリ化が起きない工夫が必要である。</li> <li>・食の安全安心取組宣言は、東日本大震災の影響により、廃業や休業等の理由から登録を辞退する取組宣言者も多く、新規登録者数より上回っていることから総数としては登録者数が減少傾向にある。</li> <li>・食の安全安心セミナーの開催をH25年度から3回に増やし、県南・県北で開催したが、様々な広報媒体を用いているものの、集客に苦慮している面がある。</li> <li>・地方懇談会については震災の影響もあり、開催が困難な地域がある。</li> </ul>
2 食中毒予防啓発事業	食と暮らしの安全推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度とも、街頭パレードや大型量販店等での普及啓発活動を実施し、食中毒予防啓発チラシは計60,000枚配布した。また、監視指導 6,175件、巡回指導 18,246件実施。営業者及び消費者に対する講習会は162回実施し、6,349名受講した。</li> <li>・街頭イベント、監視指導や講習会の実施により食品営業施設の食品衛生の向上、講習会による食中毒予防の啓発により食中毒予防の意識向上が図れた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県内の食中毒発生件数及び全国の食中毒の発生件数は減少傾向を示しているものの、ノロウイルスによる食中毒事件等1事件あたりの患者数の増加・事件の大規模化の傾向があることや、依然として食中毒による死者の発生もあることから、引き続き食中毒予防啓発活動を実施していく必要がある。</li> </ul>
3 みやぎ出前講座「環境に優しい農業における制度紹介講座」	東部地方振興事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施なし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本制度に関する周知方法の検討が必要。</li> </ul>
4 環境にやさしい農業定着促進事業	農産園芸環境課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度運営委員会を年4回開催し、制度の適正な運用を行った。</li> <li>・みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度の説明会を年2～3回開催し、制度取組者の拡大を図るとともに制度取組者が制度を正確に理解できる機会を設けた。</li> <li>・「環境にやさしい農業推進セミナー」を年1回開催し、一般消費者を含め環境にやさしい農業の周知を図った。</li> <li>・毎年開催されるみやぎまるごとフェスティバルにおいて県認証農産物の出品や関連制度のブースの設置を通じて、環境にやさしい農業の周知を図った。</li> <li>・みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度のパンフレットや有機農産物関連のパンフレットを作成・配布し、環境にやさしい農業の周知を図った。</li> <li>・特別栽培や有機栽培等のいわゆる環境保全型農業の取組は、全国で上位に位置しており、その一役を担っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度取組者が横ばいから微減となっている。制度取組者の拡大に向けた効果的な周知を行う必要がある。</li> <li>・一般消費者に対しての県認証の認知度が低いと考えられるため、積極的なPRが必要である。</li> </ul>
5 安全・安心のための学校給食対策事業	スポーツ健康課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サンプル測定は測定したすべての検体において精密検査の目安(50Bq/kg)以下、学校給食モニタリング検査は全検体すべて不検出であった。測定や検査の結果についてはホームページ等で公開し、安心・安全の確保に努めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで基準値を超える検体はなく安全性の確認はされているが、不安を感じている保護者もいることから、測定の継続について検討していく必要がある。</li> </ul>

【重点施策5:みんなで支えあう食育】

プラン9 食育支援ネットワークの強化 プラン10 食育推進体制の充実

事業名	担当課名	事業目的・概要(※23～H26)	対象者(該当するところに○)					平成23年度の実績	H23当初予算額(千円)	平成24年度の実績	H24当初予算額(千円)	平成25年度の実績	H25当初予算額(千円)	平成26年度の実績(見込み)	H26当初予算額(千円)
			ジュニア期		シニア期										
			乳幼児期	学童期	思春期	青年期	壮年期								
1 栄養士・調理師研修会	健康推進課	県内行政栄養士の資質向上のため、県で研修会を開催するなど栄養士の資質向上を図るもの。						1 行政栄養士研修会の開催 1回(95名参加) ※震災により事業休止 ・県健康所栄養士研修会 ・学術研修会への派遣	230	1 管理栄養士・栄養士研修会の開催(1回) 2 学術研修会への派遣	219	1 管理栄養士・栄養士研修会の開催(14回) 2 学術研修会への派遣	317	1 学術研修会への派遣(保健所栄養士)	190
2 みやぎの食育普及啓発事業	健康推進課	県民一人一人の食育に関する意識の高揚と機運の醸成を図り、食育を県民運動として展開するため、みやぎ食育月間の普及など集中的な普及・啓発活動を実施する。 1 みやぎまるごとフェスティバルにおける普及啓発 2 みやぎの食育推進月間(11月)における普及啓発 3 その他普及啓発活動	○	○	○	○	○	1 みやぎまるごとフェスティバルにおける「食育コーナー」(10月) 2 普及啓発活動 ・食育通信の発行(毎月19日) ・HPによる情報提供 ・県庁食堂における普及啓発 ・県庁ロビーにおけるパネル展示  ※震災により以下の事業休止 ・食育推進県民大会、食育優良活動実践者表彰	1137	1 みやぎまるごとフェスティバルにおける「食育コーナー」の設置(10月。1,790人参加) 2 食育フォーラムの開催(11月。250人参加) 3 みやぎ食育表彰(11月。3団体表彰) 4 普及啓発活動 ・食育通信の発行(毎月19日) ・HPによる情報提供 ・県庁食堂における普及啓発(11月) ・県庁ロビーにおけるパネル展示(6月、11月)	1178	1 みやぎまるごとフェスティバルにおける「食育コーナー」の設置(10月。740人参加) 2 食育フォーラムの開催(11月。400人参加) 3 みやぎ食育表彰(11月。2団体、1個人表彰) 4 普及啓発活動 ・食育通信の発行(毎月19日) ・HPによる情報提供 ・県庁食堂における普及啓発(11月) ・県庁ロビーにおけるパネル展示(6月、11月)	1216	1 みやぎまるごとフェスティバルにおける「食育コーナー」の設置(10月。2,300人参加) 2 食育フォーラムの開催(11月。300人参加) 3 みやぎ食育表彰(11月。3団体表彰) 4 普及啓発活動 ・食育通信の発行(毎月19日) ・HPによる情報提供 ・県庁食堂における普及啓発(11月) ・県庁ロビーにおけるパネル展示(6月、11月)	1218
3 みやぎの食育連携事業	健康推進課	市町村、学校、団体等による食育活動をサポートする企業、団体、個人を「みやぎ食育応援団」や「みやぎ食育コーディネーター」として登録し、その活用促進や活動を支援する。 また、地域の特色を活かした、関係者の連携による食育の取組を推進するため、圏域ごとに食育推進事業を実施する。	○	○	○	○	○	1 人材の登録(食育応援団33団体、食育コーディネーター143人) 2 みやぎ食育コーディネーター研修会(意見交換会1回、圏域別研修6回)  ※震災により以下の事業休止 3 つながる地域の食育支援事業	1177	1 人材の登録(食育応援団35団体、食育コーディネーター200人) 2 みやぎ食育コーディネーター研修(新規養成講座3回、意見交換1回、圏域別研修15回) 3 地域の食育推進事業の実施(講演会、講座、イベントでの啓発活動等13回。1,072人参加)	1181	1 人材の登録(食育応援団35団体、食育コーディネーター201人) 2 みやぎ食育コーディネーター研修(講座2回、情報交換会2回、圏域別研修12回) 3 地域の食育推進事業の実施(講座、出前授業、フォーラム、講演会等10回。1,383人参加)	1128	1 人材の登録(食育応援団35団体、食育コーディネーター172人) 2 みやぎ食育コーディネーター研修(講座2回、情報交換会2回、圏域別研修8回) 3 地域の食育推進事業の実施(講座、出前授業、研修会、講演会等18回。940人参加)	1314
4 みやぎの食育推進事業	健康推進課	食育の推進に関する県施策を総合的かつ計画的に推進するための宮城県食育推進会議の開催や圏域段階における多様な食育関係者の連携・協力を目的とした食育推進連絡会議の開催を通じて、地域の特色ある食育に取り組むための推進体制を強化する。	○	○	○	○	○	1 宮城県食育推進会議(県)の開催(1回) 2 食育推進連絡会議(7圏域)の開催(5回)  ※震災により以下の事業を休止 ・第2期宮城県食育推進プラン普及啓発	1076	1 宮城県食育推進会議(県)の開催(1回) 2 食育推進連絡会議(7圏域)の開催(7回)	692	1 宮城県食育推進会議(県)の開催(1回) 2 食育推進連絡会議(7圏域)の開催(7回)	402	1 宮城県食育推進会議(県)の開催(1回) 2 食育推進連絡会議(7圏域)の開催(5回)	220
5 学校栄養職員研修事業費	教職員課	食育の重要性が増す中で、食に関する指導や衛生管理等の給食全般に関わる課題に適切に対応していくため、学校栄養職員と栄養教諭に対して専門職としての知識や技能に関する研修を実施し、その資質能力の向上を図る。						1 新規採用学校栄養職員研修 3名5日間 新規採用栄養教諭研修 10名2日間 2 学校栄養職員経験者研修(5年経過)延期 同 (10年経過)延期 3 食育指導者養成研修派遣(つば会場)1名4日間 4 食育指導者養成研修派遣(つば会場)2名4日間	892	1 新規採用者研修 学校栄養職員 5名7日間、栄養教諭 4名4日間 2 学校栄養職員経験者研修 5年経過 2名4日間、10年経過 2名7日間 3 栄養教諭経験者研修 5年経過 10名3日間 4 食育指導者養成研修派遣(つば会場)2名4日間  ※仙台市との共催により実施。	878	1 新規採用者研修 学校栄養職員 5名7日間、栄養教諭 4名4日間 2 学校栄養職員経験者研修 5年経過 2名4日間、10年経過 2名7日間 3 栄養教諭経験者研修 5年経過 3名3日間 4 食育指導者養成研修派遣(つば会場)2名4日間	898	1 新規採用者研修 学校栄養職員 1名 校外研修7日間 栄養教諭 2名 校外研修4日間 2 学校栄養職員経験者研修 5年経過 1名 校外研修4日間 10年経過 2名 校外研修7日間 3 栄養教諭経験者研修 5年経過 6名 校外研修3日間 4 食育指導者養成研修派遣 2名 4日間(つば会場)	786
6 栄養教諭の採用	教職員課	学校給食管理及び食に関する指導の一体化を目指し、栄養教諭を採用配置することによって、食育推進を図る。						・栄養教諭新規採用9名(6市2町仙台市含む)	非予算	・栄養教諭新規採用4名(3市1特別支援学校 仙台市含む)	非予算	・栄養教諭新規採用2名(小学校1名・中学校1名配置)	非予算	・栄養教諭新規採用8名	非予算
7 学校給食管理指導事業	スポーツ健康課	学校給食における衛生管理、栄養管理、食に関する指導等の推進、充実を図る。						・栄養教諭・学校栄養職員等の研修会・講習会への派遣等 ・学校給食施設衛生管理等巡回訪問の実施	489	1 栄養教諭・学校栄養職員等の全国的な研修会・講習会への派遣等を行った。 2 学校給食施設衛生管理等巡回訪問を実施(全13施設)した。	372	・栄養教諭・学校栄養職員等の全国的な研修会・講習会への派遣等 ・学校給食施設衛生管理等巡回訪問の実施(13施設)	471	・栄養教諭・学校栄養職員等の全国的な研修会・講習会への派遣等 ・学校給食施設衛生管理等巡回訪問の実施(13施設)	356
8 学校保健研修事業	スポーツ健康課	教職員を対象とした研修を実施し、教職員の資質向上及び、学校保健担当者による食に関する指導の充実を図る。						・学校保健研修会の開催 ・宮城県学校保健・安全研究大会の開催	459	・学校保健研修会の開催 ・宮城県学校保健・安全研究大会の開催	444	・宮城県学校保健・安全大会の開催	398	・第47回東北学校保健大会の開催	1006
重点施策5 8事業			3	5	5	6	6	3	5460		4964		4830		5090

【重点施策5:みんなで支えあう食育】

プラン9 食育支援ネットワークの強化    プラン10 食育推進体制の充実

事業名	担当課名	成果	今後の課題
1 栄養士・調理師研修会	健康推進課	・学術研修会への派遣をととして、行政栄養士のスキル向上や技術習得を図った。	・県・市町村の行政栄養士は新任期の割合が多く、専門能力育生のためOJTの他、外部研修が必要である。
2 みやぎの食育普及啓発事業	健康推進課	・秋の恒例行事である「まるごとフェスティバル」において、こども連れを対象とした体験メニューにより、体験者に好評を得ている。 ・フォーラム等の催事や普及啓発活動により、市町村においても「みやぎ食育推進月間」を意識した取組が定着している。	・県民のライフステージに応じた普及啓発の場と手法の見直し ・受け手の具体的行動を意識した普及啓発の展開
3 みやぎの食育連携事業	健康推進課	・平成23～25年度におけるみやぎ食育応援団への登録は、2団体増の35団体、みやぎ食育コーディネーターの登録は29人増の172人となった。 ・みやぎ食育コーディネーターによる食育推進活動への参加人数は8,277人(平成23年度)から23,543人(平成25年度)となった。 ・地域の特色を活かした事業企画を通じ、地域資源や健康課題についての認識が関係者間で徐々に共有されてきている。	・行政、学校、地域における食育コーディネーターの活用促進 ・地域の健康課題を意識した食育推進事業の強化
4 みやぎの食育推進事業	健康推進課	・宮城県食育推進会議を通じて、食育推進プランに基づく施策の実施状況の把握や関係者の取り組みを共有する期会となっている。 ・圏域段階では生産者、教育関係者、食品関係事業者、みやぎ食育コーディネーター、食生活改善推進員、行政などの関係者が集うことで、食育に関する情報共有の場や関係者間の連携のきっかけとなっている。	・現推進体制の維持強化並びに県と各構成機関・団体との密接な連携による食育関連施策の推進
5 学校栄養職員研修事業費	教職員課	・受講者のニーズに対応する研修内容の工夫、少ない人数によってモチベーションが下がらぬよう、新規・5年・10年の合同研修及び養護教諭との合同研修等を実施し、受講者の意識の高揚を図った。	・平成28年度より実施予定の栄養教諭10年経験者研修を含めた、研修体系の見直し ・新卒の栄養教諭と栄養職員からの任用替えによる栄養教諭との研修の差別化 ・学校現場における栄養教諭等の役割の理解を図ること。
6 栄養教諭の採用	教職員課	・H23～H26の4カ年で23名を新規採用することができた。	・学校内における給食管理や食に関する指導を充実していく上でも、栄養教諭の配置は重要であると考えており、各市町村教育委員会とも連携を図りながら、継続して採用拡充を図っていきたい。
7 学校給食管理指導事業	スポーツ健康課	・栄養教諭・学校栄養職員が研修会に参加することにより、食育や学校給食の今日的な課題をとらえ、実践に役立てることができた。 ・給食施設の巡回訪問により、学校給食衛生管理基準に基づいた給食施設・設備の改善が図られた。	・安全な給食づくりのために、学校給食衛生管理基準の徹底にむけて巡回訪問の継続が必要である。
8 学校保健研修事業	スポーツ健康課	・研修会を実施することにより、教職員の資質が向上し、児童生徒に対する指導の充実が図られた。	・児童生徒の健康増進をめざし、保健指導の中での効果的な食に関する指導のあり方について今後とも探っていく必要がある。